

[19] ルーマニア

1. ルーマニアの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) ルーマニアは1989年の社会体制転換後、西側諸国の支援を受けて政治体制の民主化、経済の市場化を推進してきた。我が国もこれらの努力を支援するため1991年より経済協力を実施してきた。

2004年末に行われた大統領・議会選挙の結果、国民自由党・民主党同盟のバセスク新大統領が就任し、タリチャーヌ国民自由党党首を首班とする連立内閣が成立した。新政権はEU加盟の推進を最大目標として汚職対策、司法改革等に取り組み、2007年1月には念願のEU加盟を果たした。しかしEU加盟後も欧州委員会からは改革の進捗を引き続きモニタリングされている。また現政権の任期後半に入ってからそれはそれまで続いていた大統領と首相との確執が一気に深まり、2007年4月には民主党が連立を離脱する事態に至った結果、現政権は国民自由党及びハンガリー人民民主同盟からなる少数政権与党で野党の社民党から閣外協力を得るねじれ現象となっている。2008年6月に行われた地方選挙では、野党社民党及び民主自由党がそれぞれ全国レベルで30%強の得票率を得たほか、政権与党国民自由党が20%前後の得票率を獲得し、今後の政局はこれら3大政党を中心に展開する模様。なお、バセスク現大統領の人気にもやや陰りが見え始めている。2008年11月には総選挙、2009年11月には大統領選挙が予定されている。

(ロ) 経済面では、現政権は発足後まもなく大幅な税制改革、デノミネーションを実施しつつ、懸念されたインフレも一桁台に沈静化し、待望のEU加盟を成功裏に治めた。その後も国内経済は、建設・不動産を牽引力として好成長を維持しつつ概ね安定傾向を示している。2008年に入ってからGDP成長率、外国からの直接投資受入とも好調である。現内閣は任期終盤に入りつつあるが、一方で景気の過熱を懸念する指摘も出されている。

これまでの高成長は不動産・小売・金融分野が中心で製造業を上回るため輸出力の強化につながっておらず、貿易赤字の抜本的改善の見通しは立っていない。また、海外への出稼ぎによる労働力の流出、賃金上昇傾向が輸出競争力強化において懸念材料となっている。

体制転換後、旧国営企業の民営化は、金融、石油、電力、電話、水利などにおいて無事に進行してきたが、行き過ぎた国営企業の外資への売却には見直しを求める声も出されつつある。

2014年のユーロ導入が当面の中期目標であり、これに向けた中期的かつ健全な予算編成を進め、物価水準をうまく収束できるか、さらに環境対策の実施期限も迫ってくるため、これからがEU加盟後のルーマニアの真の実力が試されると言えよう。

(2) 開発の諸課題

EU連合加盟前の2006年頃より、南東欧諸国のなかでは人口が多く、政治的にも安定していることから、ルーマニアは欧州市場の新興マーケットとして先進国から比較的有望視されてきたため、堅調な経済成長を記録し、外国直接投資受入額もこれまでは順調な伸びを記録していた。しかしEU補助基金の消化は当初の期待通りには進んでおらず、インフラ整備の遅れは近年最大の懸案として指摘されつつも大幅な改善には至っていないため外国企業誘致の機会を逃がすなど、前途は必ずしも楽観視できるものではない。

また、大都市において新興富裕層の登場が目される一方で、国民の就業人口半分近くを占める農業においてはEUの定める共通農業政策の導入が遅れ、都市部と農村の所得格差も問題となっており、貧困地域における水へのアクセス等のBHNでのサービスが十分に行き届いていない層も西側EU加盟国と比較してまだまだ多い。

ルーマニア

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	21.6	23.2
出生時の平均余命	(年)	72	70
G N I	総 額 (百万ドル)	118,369.53	38,455.36
	一人あたり (ドル)	4,830	1,730
経済成長率	(%)	7.7	-5.6
経常収支	(百万ドル)	-12,784.82	-3,254.00
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	55,113.64	1,139.86
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	39,368.25	6,380.00
	輸 入 (百万ドル)	54,199.03	9,901.00
	貿易収支 (百万ドル)	-14,830.78	-3,521.00
政府予算規模 (歳入)	(十億レイ)	—	—
財政収支	(十億レイ)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	7.3	0.05
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	58.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	148.5	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.9	4.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	—	243.40
面 積	(1000km ²) ^(注2)	238	
分 類	D A C	—	
	世界銀行等	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		ルーマニア経済に関する中期国家開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	26,405.66	14,187.26
	対日輸入 (百万円)	29,990.05	11,623.01
	対日収支 (百万円)	-3,584.40	2,564.24
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		8	—
ルーマニアに在留する日本人数	(人)	319	99
日本に在留するルーマニア人数	(人)	2,630	42

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.1 (2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	3 (1996-2005年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	97.3 (1995-2005年)	96.7 (1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	93 (2004年)	81 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.99 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	97.8 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	16 (2005年)	46 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	19 (2005年)	57 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	24 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^[a] (%)	<0.1 [<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	146 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	57 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	7.0 (2005年)	(.)
人間開発指数 (HDI)		0.813 (2005年)	0.777

注) []内は範囲推計値。

2. ルーマニアに対するODAの考え方

(1) 対ルーマニア ODA の意義

2007年にEUに加盟した現在、開発のための支援は一義的には欧州委員会が前面に立つこととなるが、名目上先進国の仲間入りを果たしたといえども人材育成、産業構造の高度化には道のりは長い。ルーマニアは国際市場裏においても親日国の一つであり、今後とも友好的関係かつ柔軟な外交姿勢を維持していくことは有益である。

(2) 基本方針

ルーマニアは2005年にDACの被援助国リストから削除され、EU加盟を果たしたため、2008年末で草の根・人間の安全保障無償資金協力及び文化無償資金協力を除き我が国の援助を卒業することとしている。今後は、ドナーとして後開発国の発展を支援したいとの意志を有しているところ、ODA効果の間接的な拡大、裨益者の拡大を図る観点から歓迎すべきことであり、我が国の対外援助ノウハウを伝授することは有益である。

ODA卒業後は、文化発信、科学技術交流への比重シフトに期待がかかっているところ、先行卒業国に対する我が国の外交方針モデルを念頭に置きつつ、同国における我が国のアセットを長く維持することを目指す。

小規模案件については、在留邦人、日系企業など我が国のプレゼンスを補完するよう一層費用対効果の高い案件を精査するよう努める。

(3) 重点分野

これまで技術協力などを実施してきた農業分野、災害対策、環境分野はルーマニアにとっての重要な分野であり、また日本のノウハウ優位性を発揮できる分野であることから、ODA終了後も団体間レベルの交流を側面支援していくことが望ましい。

3. ルーマニアに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のルーマニアに対する無償資金協力は0.54億円（交換公文ベース）、技術協力は3.26億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款763.70億円、無償資金協力26.19億円（以上、交換公文ベース）、技術協力98.47億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

技術協力としては、防災、農業、環境分野での技術協力プロジェクトなどを実施した。

(3) 無償資金協力

文化無償資金協力として国立現代美術館の視聴覚機材整備計画を実施した他、医療分野で草の根・人間の安全保障無償資金協力2件を実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	—	0.57	10.45 (7.48)
2004年	287.46	0.67	8.34 (5.78)
2005年	—	0.33	8.00 (7.32)
2006年	—	0.09	6.34 (5.65)
2007年	—	0.54	3.26
累 計	763.70	26.19	98.47

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ルーマニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	3.46	5.82	10.21	19.50
2001年	0.70	0.50	8.47	9.67
2002年	20.62	0.07	8.90	29.58
2003年	59.48	0.85	10.60	70.93
2004年	25.76	0.19	8.30	34.24
累 計	110.02	18.09	97.36	225.46

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ルーマニア側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. ルーマニアはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
 5. ルーマニアへの援助はOA（公的援助）。

表-6 諸外国の対ルーマニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	米国 61.37	ドイツ 24.70	日本 19.50	フランス 16.99	スイス 10.16	19.50	157.97
2001年	米国 41.81	ドイツ 24.83	フランス 24.54	日本 9.67	オランダ 8.06	9.67	142.07
2002年	米国 54.69	ドイツ 29.74	日本 29.58	フランス 23.60	英国 9.69	29.58	176.64
2003年	日本 70.93	ドイツ 46.51	米国 40.93	フランス 30.87	スイス 15.61	70.93	239.86
2004年	ドイツ 51.41	フランス 42.10	米国 38.00	日本 34.24	スイス 9.52	34.24	209.29

出典) OECD/DAC

- 注) 1. ルーマニアはDACリストから卒業したため、2005年の実績は計上されていない。
2. ルーマニアへの援助はOA（公的援助）。

表-7 国際機関の対ルーマニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 264.17	IFAD 2.60	GEF 1.46	UNHCR 0.93	UNDP 0.72	1.65	271.53
2001年	CEC 497.07	EBRD 2.68	UNTA 1.14	GEF 1.11	UNHCR 0.97	1.75	504.72
2002年	CEC 220.26	EBRD 4.52	GEF 1.30	UNHCR 0.97	UNTA 0.77	1.90	229.72
2003年	CEC 330.05	EBRD 3.54	GEF 3.40	IFAD 1.47	UNTA 0.95	2.60	342.01
2004年	CEC 694.80	GEF 2.78	EBRD 2.68	UNHCR 0.97	IFAD 0.83	3.01	705.07

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. ルーマニアはDACリストから卒業したため、2005年の実績は計上されていない。
3. ルーマニアへの援助はOA（公的援助）。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	476.24億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	24.01億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	68.98億円 研修員受入 602人 専門家派遣 89人 調査団派遣 494人 機材供与 814.75百万円 協力隊派遣 61人
2003年	なし	0.57億円 ブカレスト国立音楽大学に対する楽器供与 (0.37) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	10.45億円 (7.48億円) 研修員受入 80人 (77人) 専門家派遣 25人 (14人) 調査団派遣 24人 (24人) 機材供与 155.8百万円 (155.8百万円) 留学生受入 131人 (協力隊派遣) (14人)
2004年	287.46億円 トウルチェニ火力発電所環境対策計画 (287.46)	0.67億円 ラドゥ・スタンカ劇場に対する照明・音響機材供与 (0.48) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.19)	8.34億円 (5.78億円) 研修員受入 101人 (82人) 専門家派遣 14人 (11人) 調査団派遣 17人 (17人) 機材供与 29.27百万円 (29.27百万円) 留学生受入 123人 (協力隊派遣) (12人)

ルーマニア

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	なし	0.33億円 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.33）	8.00億円（7.32億円） 研修員受入 77人（59人） 専門家派遣 15人（9人） 調査団派遣 41人（41人） 機材供与 34.23百万円（34.23百万円） 留学生受入 128人 （協力隊派遣）（25人）
2006年	なし	0.09億円 草の根文化無償（1件）（0.09）	6.34億円（5.65億円） 研修員受入 207人（58人） 専門家派遣 17人（16人） 調査団派遣 26人（26人） 機材供与 18.21百万円（18.21百万円） 留学生受入 123人 （協力隊派遣）（5人）
2007年	なし	0.54億円 国立現代美術館視聴覚機材整備計画（0.39） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.15）	3.26億円 研修員受入 7人 専門家派遣 27人 調査団派遣 9人 機材供与 2.19百万円 協力隊派遣 1人
2007年 度まで の累計	763.70億円	26.19億円	98.47億円 研修員受入 885人 専門家派遣 166人 調査団派遣 611人 機材供与 1,054.44百万円 協力隊派遣 118人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
農業協同組合育成を通じた農業経営改善プロジェクト	06. 6～08.12
国立環境レファレンスラボラトリー強化プロジェクト	07. 1～08.12
地震災害軽減計画プロジェクト	02.10～08.03

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
有害廃棄物処理計画調査	02. 2～03. 9
黒海南部沿岸海浜保全計画調査	05. 2～07. 6

表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
フネドアラ県立デバ市救急病院整形外科手術室整備計画 ルーマニア医療施設整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1161頁に記載。

